

アルジェリア政治・経済月例報告
(2022年8月)

2022年9月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 4日、テブン大統領は今年から創設した国軍記念日に際し、退役軍人等を表彰するセレモニーを開催。
- 13日以降、気温が40℃を超える日が続き、東部地方で森林火災が発生。消火活動が行われているものの、死者約30名が出る事態に対し、テブン大統領が哀悼の意を表明。
- 18日、ベンアブドゥルラフマーン首相はベルジュード内相と共に森林火災の被災地を訪問し、テブン大統領から被災者への見舞いを伝達した。
- 20日、テブン大統領はムジャヒド記念日に際して、独立の栄光を称えつつ直近の課題を克服し国際的变化に対応し得るアルジェリアを目指すべく国民に呼びかけた。
- 24日、ベドウィ元首相がコンスタンティーヌ県知事時代の汚職の容疑で仮拘留された。
- 28日、テブン大統領は、閣議において2023年予算案へ盛り込まれる失業手当及びその受給者リスト、労働者の給与、退職年金を財政バランスに即して見直すよう指示。また、ヘンニー農業・農村開発相に対し、収穫期に入る前に森林火災の被災農家への補償を早急に行うよう指示した。また、国民統合の強化に関する法案、ジャーナリスト倫理評議会設立や不正送金防止を目的に含む国営テレビ局の設立等の情報関連法案について審議。

外交

- 6日、当国外務省は、1～5日にかけて行われた、アルジェ和平合意履行に向けたマリ当局と同合意署名者によるハイレベル意思決定会合の結果を歓迎するとの声明を発表。7日、ラマムラ外相は、定期政治協議の一環としてアルジェリアを訪問したジョップ・マリ外務・国際協力・アフリカ統合大臣と会談し、ジョップ大臣は、アルジェリアが今後もこの地域で大きな役割を果たすことを望むと述べた。
- 6日、当国外務省はイスラエル占領軍によるガザ地区空爆に対して深い懸念を示すとの声明を発表。
- 7日、当国外務省は、チャド当局と武装グループや運動が包括的な国民対話への道を開くための和平合意への署名に関し、非常に喜ばしいとして、過去5か月間協議を主催し促進した、カタールの重要な貢献を歓迎する声明を発表。
- 7日、ブガリ国民議会（下院）議長は、ペトロ・コロンビア新大統領の就任式にテブン大統領の代理として参加。
- 9日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、トルコにて第5回イスラム連帯競技会の開会式に出席し、エルドアン大統領と面会。
- 9－10日、ラマムラ外相はアゼルバイジャンを訪問し、アリエフ大統領及びバイラモフ外相と会談。

- 11日、当国外務省は、国境地帯でのマリ軍部隊に対するテロ攻撃を強く非難し、死傷したマリ軍兵士への哀悼の意を表明する声明を発表。
- 15日、ブリダ県にて、中、露、ベラルーシ、インド等15か国が参加する国際軍事競技大会「空挺部門2022」が開会。
- 16日、シェングリハ国軍参謀総長は、モスクワで開催された第10回安全保障国際会議にオンライン参加した。
- 16日、テブン大統領指示のもと、アルジェリア赤新月社がセネガルでの洪水被害に対し、80トンの各種人道支援物資（食料品やテント、医薬品等）を供与。
- 20日、当国東部の森林火災に際し、仏、チュニジア、モーリタニアの各大統領がテブン大統領への架電にて弔意と連帯の意を表明。また、伊大統領から弔辞が送られた他、パレスチナ自治政府大統領やアラブ連盟事務局長等、各方面から連帯が表明されている。王毅・中国国務委員はラマムラ外相宛に弔意を発出し、24日、新赤月社に対し、当地中国大使館と当地中国商工会議所からそれぞれ約6万ドル（合計約12万ドル）が寄付された。
- 22日、ラマムラ外相はベアボック独外相から架電を受け、森林火災への哀悼を受けた他、二国間関係を強化すべく議論した。
- 24日、テブン大統領は、アルジェを訪問したアッセルボーン・ルクセンブルク外相と会談。同外相はラマムラ外相やアルカブ・エネルギー鉱業相とも会談。
- 25－27日、マクロン仏大統領が来訪し、テブン大統領との首脳会談を行った。国家元首レベルでの「協力に関する高等評議会」の設置や双方の歴史家が参加する歴史検証の合同委員会の設立に加え、新しい時代を築く若者への支援や両国の経済関係を強化する共同宣言に署名。また、両国大統領主催の国防機関間会合が初めて開催された。ガス・水素分野をはじめとするエネルギー転換分野の協力やフレアガスの回収処理に関する研究プログラムの開始に合意したほか、若者のスタートアップ及びインキュベーター、中小企業支援に関する協定の締結を決定した。
- 28日、ベルマフディ宗教・ワクフ相がドス・サントス元アンゴラ大統領の葬儀に出席。
- 28日、アビィ・エチオピア首相が来訪し、テブン大統領と会談した。
- 30日、ギニアビサウ大統領が来訪し、テブン大統領と会談した。テブン大統領は、ギニアビサウにアルジェリア大使館を開設すると発言。
- 30日、当国新赤月社はモーリタニアで発生した洪水被害に対し、75トンの人道支援物資を提供した。
- 31日、サンチェス西大統領が当国訪問の希望を表明。

経済

- 3日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、第31回 OPEC 加盟国・非加盟国（OPEC プラス）閣僚会合において9月の当国原油生産量を日量105万7千バレル（前月比2千バレル増）とする旨発表。加盟国全体の増産量は日量10万バレルを見込む。
- 3日、エール・アルジェリーによるアルジェードーハ間の直行便が就航。

- 4日、2022年補正予算法が公布された（官報第53号）。投資的支出、経常支出、事業認可上限額の増加、税収予想額の増加、生産穀物のアルジェリア穀物庁（OAIC）への売却義務付け、2023年末までの電子決済導入義務付けを盛り込む。
- 4日、ジアヌ・エネルギー転換・再生エネルギー相は、当地往訪中のJICA代表と面談し、エネルギー転換戦略や再生可能エネルギー、エネルギー効率化に関する技術協力の可能性につき意見交換を行った。
- 8日、El Mundo紙は、アルジェリア・スペイン間の関係悪化及び貿易凍結に伴い、陶磁器分野で2500万ユーロの損失が発生しており、西陶磁器製造者協会が現在、スペインの港で800万ユーロ相当の原料が留め置かれている旨報じた。
- 9日、アジャル国営電気ガス公社ソネルガス総裁は、同社は現在500MW／日であるチュニジア向け電気輸出量を増加させる用意があると述べた。
- 10日、国営石油公社ソナトラックは、2022～2026年の5か年計画投資予算のうち、石油精製及び石油化学事業に110億ドルが割り当てられた旨発表。石油製品の国内市場への供給を目的とした6つの事業（うち3つは外国企業との提携事業）についても言及。
- 11日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、国立種苗検査保証センターにおける国立種子バンクの開所式に出席し、2023年以降の野菜種子輸入の終了と同年までに食糧自給率80%の達成を目指すと発言。
- 11日、アルジェリア自動車ディーラー団体（GCA）は、ディーラー12社への輸入許可及び20億ドル規模の車両輸入割当に関するインターネット上の情報を否定した。
- 12日、国営アルジェリア対外銀行（BEA）は、メディア、ジェルファ、ムシラの各県にイスラム金融窓口を新たに開設すると発表。2021年12月の導入以降、BEAは、イスラム金融の枠組みで100億ディナールの預金を集めたことを併せて発表。
- 15日、製薬産業省は、医薬品製造ライセンスの仮承認の更新手続きについてホームページで公開した。
- 17日、国営鉄鋼公社（FERAAL）は、ティンドゥフ県ガラ・ジェビレット鉄鉱床での1000トンの初回鉄鉱石採掘を実施した旨発表。採掘量は9月時点で2万5千トン、本年末には10万トンに達する見込み。採掘した鉄鉱石は国内製鉄業向けとなるほか、中国及びロシアに輸出すると発表。
- 21日、国家中小企業開発諮問委員会（CNCME）は、当国の自動車需要を満たすには政府が交渉している自動車メーカーが各モデルを15万台ずつ生産する必要があるとの試算を発表。また、自動車ディーラー団体（GCA）は、今後新たな自動車工場が設立され、生産段階に入るには少なくとも3～4年かかると述べた。
- 21日、スペイン経済紙Libre Mercadoは、EUはスペインを含む加盟国に対し、EUのエネルギー源の多様化に関するRepower計画の一環として、アルジェリアとのエネルギー対話を再開するよう命じたと報じた。
- 23日、オラン県アルズー港湾会社（EPA）は、同港の拡張事業の一環として、アルジェリア・中国合弁企業Cosider Meditram Check社に貿易埠頭の建設発注を発表。また、2021年6月より稼働している同港のベティウア新埠頭が、ティンドゥフ県ガラ・ジェビレッ

ト鉄鉱床からの鉄鉱石輸出拠点として利用される旨明らかにした。

●24日、国営石油公社ソナトラックは、アドラール県にて推定埋蔵量1億5千万バレルを超える可能性がある大規模な石油田を発見したと発表。

●24日、ベンアブドゥルラフマーン首相は閣議において2020年国家予算収支決裁法案及び新投資法の関連3法案を協議。

●27-28日、TICAD8にレジグ貿易・輸出促進相らが出席。

●29日、運輸省はパリへの週14便の追加を含む仏間とのフライト増便を発表。

●30日、アルジェリア国立銀行(BNA)は、国際展開戦略の一環として本年中にセネガルに子会社を設立する旨発表。アルジェリー・テレコムのアフリカ市場への参入を支援することを目的とする。

治安

●3日、アルジェ空港国境警察は、7万2,500ユーロを手荷物内に隠匿しイスタンブールへ渡航しようとした旅客1名を逮捕したと発表。

●10日、国軍は3日から9日までの掃討作戦でテログループ支援者5人を逮捕し、スキクダ県において手製爆弾6個を発見し破壊したと発表。

●10日、テベッサ県警察はシェリア地区において、結婚祝いの車列の中で銃器を所持していた男1人を現行犯逮捕した。同男については、チュニジアから銃器を不正輸入しているとの情報が警察へ寄せられていた。

●18日、国軍は10日から16日までの掃討作戦でテログループ支援者4人を逮捕したと発表。

●24日、オラン県警察は女性歩行者のハンドバッグを狙い窃盗を繰り返していた4人組の犯罪者グループを逮捕したと発表。その手口は、犯人の1人が女性歩行者のハンドバッグを刃物で切り裂き、残りの犯人がハンドバッグの中身を窃取するというものであった。

(了)